

ベネズエラの最新動向(6月~7月)

I. 政治・経済

1. IMF、2018年のGDP成長率が18%のマイナス成長、インフレ率が100万%と予想

- IMFは7月23日、2018年のベネズエラのGDP成長率が18%のマイナス成長となり、3年連続で2桁のマイナス成長¹になるとの見通しを示した。IMFは、急減する産油量がマイナス成長の要因としており、産油量の減少は今後も続く指摘している。ベネズエラの産油量は、2002~2003年に起きた石油セクターでの大規模ストライキを除けば、約70年ぶりの低水準まで減少している。
- 2018年のインフレ率については、年内に100万%まで上昇するとの見通しを示しており、2018年4月時点の予想(13,800%)から大幅修正している。
- 現在ベネズエラでは、極端な物資不足でハイパーインフレに陥り、経済危機が一層深刻化しており、ベネズエラからの脱出を図る人々の近隣諸国への人口流出が加速。現地メディアによると、過去16カ月間で、約160万人のベネズエラ人が近隣国に移住したとされる。
- アナリストは、経済政策に転換の兆しが見られないなか、経済・社会危機は今後も継続するとし、近隣諸国にも影響が拡大するリスクが高まっていると指摘している。

2. マドゥーロ大統領、8月20日付で現地通貨ボリバルを10万分の1に切り下げると発表

- 2018年のインフレ率が100万%に達するとの見方もあるなか、マドゥーロ大統領は7月26日に、8月20日付で現地通貨ボリバルを10万分の1に切り下げると発表。正式名称は現在のボリバル・フエルテ(Bolivar Fuerte)からボリバル・ソベラノ(Bolivar Soverano)に変更され、同日付で既存紙幣から新紙幣への交換が開始される見込み。
- マドゥーロ大統領は当初(今年3月)、6月4日付で1,000分の1の通貨切り下げを行うと発表していたが、切り下げ幅がインフレ上昇のペースに追いつかず、準備不足を理由に、通貨切り下げの延期を繰り返していた。
- また、ベネズエラ政府は、新通貨と仮想通貨ペトロ²を連動させることも可能と発表している。但し、新通貨とペトロがどのように連動するかの詳細は明らかにされていない。
- アナリストは、今回の通貨切り下げは為替改革を意味するものではなく、ベネズエラの経済・社会危機は今後も悪化していくと指摘している。

¹ 2016年のGDP成長率は16.5%、2017年は14%のマイナス成長となっており、2019年もマイナス成長(-5%)が続くと予想されている。

² ペトロは、今年2月にベネズエラ政府が導入した仮想通貨で、ベネズエラの埋蔵原油を担保とし、1ペトロは1バレルの価値があるとされる。

II. 外交

1. 中国国家開発銀行、ベネズエラの産油量回復を目的とした融資を承認

- 中国を訪問したセルパ財務大臣は 7 月 4 日、中国国家開発銀行がベネズエラの産油量回復を目的として 250 百万ドル以上の融資を承認したと発表。但し、融資条件等の詳細については明らかにされておらず、PDVSA からのコメントも得られていない。
- セルパ大臣によると、今回承認された融資は既に設けられていた 50 億ドルの特別融資枠の一部とされ、今後新たに 3~4 件の融資が承認されることを示唆。また、PDVSA によるオリノコ重油地帯等での生産拡大に期待を示している。
- 中国側も、国家発展改革委員会の 7 月 5 日付の声明を通じて、両国が対ベネズエラ融資やベネズエラでの石油開発について協議したことを認めている。また、同週に北京で行われた中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会では、両国が二国間関係の更なる強化や、生産部門での新たな協力協定を検討することを確認したとされる。
- 一方で、ベネズエラの産油量の減少に歯止めが掛からないなか、中国政府がマドゥーロ政権に対して不信感を募らせているとの見方もある。ケペド PDVSA 総裁は、早急に産油量を 100 万バレル/日拡大させると表明しているが、早期回復は難しいとの見方が一般的。

III. 石油その他の資源セクター

1. OPEC、2018 年 6 月のベネズエラの産油量が約 70 年ぶりの低水準まで減少と発表

- OPEC は 7 月 11 日に公表した石油月報で、2018 年 6 月のベネズエラの産油量が前月比 47,500 バレル/日減の 134 万バレル/日まで減少したと発表³。2002~2003 年に起きた石油セクターでの大規模ストライキを除けば、約 70 年ぶりの低水準まで減少している。過去 1 年間では合計で約 80 万バレル/日も減少している。PDVSA の関係筋によると、従業員の退社が相次ぐなか、一部の油井が生産停止に追い込まれており、2018 年 7 月の産油量もさらに減少すると予想されている。
- アナリストは、2018 年末までにベネズエラの産油量が 100 万バレル/日を下回る可能性があり、ベネズエラは原油高の恩恵を受けることができないと指摘。また、米国政府が石油取引禁止を含むより厳しい経済制裁に踏み切れば、ベネズエラの経済・社会危機は一層深刻化すると指摘している。

以上

³ 同統計は OPEC が二次情報源から集めた情報を元に算出したもので、ベネズエラ当局による 2018 年 6 月の産油量は 153 万バレル/日とされている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。